

## 2 財政構造の分析

財政構造の分析に当たっては、地方財政状況調査表の分類である普通会計方式による決算統計資料を使用した。本市の平成31年1月1日現在の人口は、116,896人である。

※ 近隣市との比較は、東京都の「市町村決算状況調査結果」の数値を使用した。

### (1) 収支の分析

財政収支は、財政状況を端的に示すものであり、収支の均衡を保持することが健全財政の原則とされている。

財政収支の推移をみると、次表のようになる。

表・7-7 財政収支の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	30	29	28	27	26
歳入総額 A	43,066,758	40,892,702	39,951,359	39,685,283	38,768,959
歳出総額 B	41,059,311	40,062,167	39,166,722	38,378,624	37,601,739
形式収支(A-B) C	2,007,447	830,535	784,637	1,306,659	1,167,220
翌年度へ繰り越すべき財源 D	169,549	143,707	223,520	117,520	72,711
実質収支(C-D) E	1,837,898	686,828	561,117	1,189,139	1,094,509
単年度収支 F	1,151,070	125,711	△ 628,022	94,630	△ 165,944
積立金 G	231,098	281,286	619,361	573,915	631,196
繰上償還額 H	10,000	0	0	0	0
積立金取崩額 I	1,363,608	0	0	0	0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	28,560	406,997	△ 8,661	668,545	465,252

(注) 単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

今年度の財政収支は、単年度収支では11億5,107万円の黒字となっている。実質単年度収支においても、2,856万円の黒字となっている。

次に、標準財政規模に対する実質収支比率の推移をみると、次表のようになる。

表・7-8 実質収支比率の推移

(単位：%)

年度 項目	30	29	28	27	26
東久留米市	8.1	3.0	2.5	5.3	5.0
近隣市	—	5.3	4.9	5.0	4.0

今年度は8.1%となり、前年度の3.0%と比較すると、5.1ポイント高くなっている。

## (2) 経常収支の分析

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などのような義務的性格の強い経常的経費に、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常的一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を測定するものである。

経常収支比率の推移をみると、次表のようになる。

表・7-9 経常収支比率の推移

(単位：%)

年度 項目	30	29	28	27	26
東久留米市	94.5	93.2	93.8	92.2	94.3
近隣市	—	92.7	94.3	90.9	93.8

今年度は94.5%となり、前年度の93.2%と比較すると、1.3ポイント高くなっている。

次に、経常収支比率の経費別の内訳の推移をみると、表・7-10のようになる。

表・7-10 経常収支比率の内訳の推移

(単位：%)

項目 \ 年度	30	29	28	27	26	近隣市 (29)
経常収支比率	94.5	93.2	93.8	92.2	94.3	92.7
義務的経費	50.1	48.9	48.7	49.2	49.6	52.4
人件費	20.5	20.7	21.2	20.9	21.5	23.8
公債費	10.8	11.0	11.1	11.5	12.8	12.7
扶助費	18.8	17.2	16.4	16.8	15.3	15.9
任意的経費	44.4	44.3	45.0	43.0	44.6	40.3
物件費	17.0	16.5	16.6	15.7	15.6	16.2
維持補修費	0.5	0.6	0.7	0.7	0.8	0.4
補助費等	12.2	12.6	12.8	12.4	14.0	10.3
投資・出資 ・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	14.7	14.6	14.9	14.2	14.2	13.4

経常収支比率を経費別に前年度と比較すると、義務的経費は50.1%で、前年度の48.9%と比較すると1.2ポイント高く、任意的経費は44.4%で、前年度の44.3%と比較すると0.1ポイント高くなっている。

### (3) 歳入の分析

#### ア 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値である。

財政力指数の推移をみると、次表のようになる。

表・7-11 財政力指数の推移

項目 \ 年度	30	29	28	27	26
東久留米市	0.841	0.840	0.832	0.818	0.808
近隣市	—	0.848	0.843	0.833	0.822

今年度は0.841となり、前年度の0.840と比較すると、0.001ポイント高くなっている。

## イ 経常一般財源比率

地方公共団体の歳入構造の弾力性をはかる基準として、経常一般財源比率が用いられる。これは、実際に収入された経常一般財源の額を標準財政規模で除したものであり、収入の中心である市税及び普通交付税を基本として、その多寡により財政力を判断しようとするものである。

経常一般財源比率の推移をみると、次表のようになる。

表・7-12 経常一般財源比率の推移

(単位：%)

年度 項目	30	29	28	27	26
東久留米市	93.4	94.1	93.5	96.2	93.4
近隣市	—	96.1	94.5	97.5	93.8

今年度の経常一般財源比率は93.4%となり、前年度の94.1%と比較すると、0.7ポイント低くなっている。

## ウ 歳入の性質別分析

歳入の性質別分析は、財源構成の総括的な検討によって、歳入の安定性、弾力性等歳入構造の特質と問題点を概括的に把握するものである。

そこで、通常行われる自主財源と依存財源、一般財源と特定財源、経常的収入と臨時的収入とに分類・分析し、その傾向をみると、以下のようになる。

### (ア) 自主財源と依存財源

この分類は、収入調達の拘束性を基準とした分類であり、自主財源の性格からみて、収入のうち自主財源の占める割合が高ければ財政基盤の安定性、行政活動の自主性が高いとされている。

自主財源と依存財源の推移をみると、表・7-13のようになる。

表・7-13 自主財源及び依存財源の推移

(単位：千円・%)

年 度 項 目	30			29			28	
	決 算 額	構 成 比	対前年 度比	決 算 額	構 成 比	対前年 度比	決 算 額	構 成 比
歳入総額	43,066,758	100.0	105.3	40,892,702	100.0	102.4	39,951,359	100.0
自主財源	21,204,335	49.2	108.9	19,467,442	47.7	101.2	19,236,545	48.1
市 税	17,055,283	39.6	101.6	16,793,045	41.1	100.7	16,678,048	41.7
分担金及び 負担金	391,819	0.9	107.8	363,595	0.9	115.2	315,637	0.8
使用料	402,530	0.9	101.1	397,987	1.0	100.4	396,362	1.0
手数料	335,524	0.8	102.1	328,611	0.8	420.5	78,151	0.2
財産収入	41,877	0.1	26.4	158,703	0.4	852.9	18,607	0.0
諸収入	329,407	0.8	75.4	436,999	1.1	122.9	355,584	0.9
寄附金	73,122	0.2	97.8	74,767	0.2	174.9	42,747	0.1
その他	2,574,773	5.9	281.8	913,735	2.2	67.6	1,351,409	3.4
依存財源	21,862,423	50.8	102.0	21,425,260	52.3	103.4	20,714,814	51.9
地方譲与税	185,312	0.4	101.0	183,532	0.4	99.8	183,852	0.5
利子割交付金	33,594	0.1	104.7	32,073	0.1	105.0	30,559	0.1
配当割交付金	111,748	0.3	84.7	131,892	0.3	132.4	99,608	0.3
株式等譲渡 所得割交付金	90,766	0.2	68.9	131,762	0.3	228.4	57,691	0.1
地方消費税 交付金	1,941,837	4.5	85.3	2,276,131	5.6	101.0	2,252,929	5.6
自動車取得税 交付金	110,344	0.2	104.9	105,143	0.3	125.8	83,585	0.2
地方特例交付金	111,716	0.3	119.0	93,848	0.2	102.8	91,321	0.2
地方交付税	2,836,539	6.6	103.3	2,745,572	6.7	98.9	2,776,907	7.0
国庫支出金	7,545,466	17.5	100.9	7,481,800	18.3	101.3	7,382,840	18.5
都支出金	6,184,287	14.4	101.3	6,106,242	14.9	103.6	5,896,776	14.8
市 債	2,698,600	6.3	127.1	2,123,600	5.2	115.1	1,844,600	4.6
その他	12,214	0.0	89.4	13,665	0.0	96.6	14,146	0.0

自主財源の占める割合は49.2%で、前年度の47.7%と比較すると、1.5ポイント高くなっている。

(イ) 一般財源と特定財源

この分類は、用途を基準とした分類であり、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものを一般財源、財源の用途が特定されているものを特定財源という。

一般財源に分類されるものとしては、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金などがある。

また、国庫支出金、都支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料、手数料、寄附金などのうち、用途が指定されているものは特定財源となる。

一般財源及び特定財源の推移をみると、次表のようになる。

表・7-14 一般財源及び特定財源の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	30			29			28	
	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比
一般財源	26,834,276	62.3	105.8	25,354,202	62.0	100.8	25,157,929	63.0
特定財源	16,232,482	37.7	104.5	15,538,500	38.0	105.0	14,793,430	37.0
合計	43,066,758	100.0	105.3	40,892,702	100.0	102.4	39,951,359	100.0

一般財源の占める割合は62.3%で、前年度の62.0%と比較すると、0.3ポイント高くなっている。

(ウ) 経常的収入と臨時的収入

この分類は、収入の継続性と安定性を基準とした分類であり、経常的収入が多いことは、安定的な財政運営が期待できる。

経常的収入及び臨時的収入別の推移をみると、表・7-15のようになる。

表・7-15 経常的収入及び臨時的収入別の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	30			29			28	
	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比
経常的収入	32,907,669	76.4	100.2	32,846,279	80.3	103.1	31,872,608	79.8
臨時的収入	10,159,089	23.6	126.3	8,046,423	19.7	99.6	8,078,751	20.2
合計	43,066,758	100.0	105.3	40,892,702	100.0	102.4	39,951,359	100.0

経常的収入の割合は76.4%で、前年度の80.3%と比較すると、3.9ポイント低くなっている。

なお、歳入総額に占める経常的な地方税の割合は36.5%で、前年度の37.9%と比較すると、1.4ポイント低くなっている。

経常的収入の内容について、市民一人当たりの金額とその推移をみると、次表のようになる。

表・7-16 経常的収入の市民一人当たりの額の内訳の推移

(単位：円・%)

年度 項目	30			29			28	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
市 税	134,608	47.8	101.6	132,548	47.1	100.7	131,589	48.2
地方譲与税	1,585	0.6	100.9	1,571	0.6	99.9	1,573	0.6
各種交付金	20,636	7.3	86.6	23,834	8.5	105.9	22,503	8.2
地方交付税	23,422	8.3	102.5	22,854	8.1	101.3	22,559	8.3
分担金及び負担金	3,200	1.1	105.0	3,049	1.1	115.8	2,632	1.0
使用料 手数料	6,255	2.2	101.4	6,168	2.2	153.8	4,010	1.5
国庫支出金	56,260	20.0	101.6	55,355	19.7	102.5	54,010	19.8
都支出金	33,913	12.1	100.2	33,862	12.0	105.7	32,023	11.7
財産収入	36	0.0	97.3	37	0.0	100.0	37	0.0
諸収入	1,598	0.6	85.5	1,868	0.7	104.4	1,790	0.7
合計	281,513	100.0	100.1	281,146	100.0	103.1	272,726	100.0

エ 歳入科目の分析

歳入を科目別に分析し、比較した結果は、以下のとおりである。

(ア) 市 税

市税の収入済額は170億5,528万3千円で、前年度の167億9,304万5千円と比較すると2億6,223万8千円(1.6%)の増加となっている。

また、歳入総額及び自主財源総額に占める市税の割合について、その推移をみると、次表のようになる。

表・7-17 市税の構成比の推移

(単位：%)

項 目	東久留米市			近隣市	
	30	29	28	29	28
歳入総額に占める割合	39.6	41.1	41.7	40.4	40.6
自主財源総額に占める割合	80.4	86.3	86.7	82.5	81.5

市税の収入状況の推移をみると、次表のようになる。

表・7-18 市税の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項 目	30		29		28
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額
調 定 額	17,322,114	101.5	17,061,843	100.6	16,956,941
収 入 済 額	17,055,283	101.6	16,793,045	100.7	16,678,048
不 納 欠 損 額	13,277	57.5	23,107	90.7	25,475
収 入 未 済 額	255,393	103.1	247,748	96.9	255,590
収 納 率	98.5		98.4		98.4

前年度と比較すると、調定額が2億6,027万1千円(1.5%)の増加、収入済額も、2億6,223万8千円(1.6%)の増加となっている。

収入未済額は、前年度と比較すると、764万5千円(3.1%)の増加となっている。

税目別に市民一人当たりの市税の収入済額の推移をみると、表・7-19のようになる。

表・7-19 税目別の市民一人当たりの額の推移

(単位：円・%)

年度 項目	30			29			28		近隣市(29)	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	金額	構成比
市民税	71,274	48.9	102.3	69,680	48.5	101.1	68,897	48.3	74,405	50.8
固定資産税	57,669	39.5	100.9	57,182	39.8	100.9	56,668	39.7	55,491	37.9
軽自動車税	892	0.6	104.2	856	0.6	103.0	831	0.6	752	0.5
市たばこ税	4,773	3.3	98.8	4,831	3.3	93.0	5,193	3.6	4,593	3.1
都市計画税	11,294	7.7	100.9	11,191	7.8	100.6	11,121	7.8	11,317	7.7
合計	145,902	100.0	101.5	143,740	100.0	100.7	142,710	100.0	146,558	100.0

市民一人当たりの税額は14万5,902円で、前年度と比較すると、2,162円(1.5%)の増加となっている。税目別に前年度と比較すると、市たばこ税を除く全ての税目が増加となっている。

a 収納率

税目別の収納率についてみると、次表のようになる。

表・7-20 収納率の状況

(単位：%)

年度 項目	現年課税分			滞納繰越分			合計		
	30	29	28	30	29	28	30	29	28
市民税	98.9	99.0	98.9	45.9	44.5	45.9	97.9	97.9	97.7
固定資産税	99.5	99.5	99.6	49.2	40.7	41.0	98.9	98.9	98.9
軽自動車税	98.4	98.1	98.3	49.6	41.4	45.4	97.1	96.8	97.1
市たばこ税	100.0	100.0	100.0	—	—	—	100.0	100.0	100.0
都市計画税	99.4	99.5	99.6	49.2	40.7	41.0	98.9	98.8	98.8
合計	99.2	99.3	99.3	47.1	43.2	44.2	98.5	98.4	98.4
近隣市	—	99.3	99.1	—	39.0	37.3	—	98.0	97.6

今年度の収納率は全体では98.5%で、前年度と比較すると0.1ポイント高くなっている。また、現年課税分・滞納繰越分を前年度と比較すると、現年課税分は0.1ポイント低く、滞納繰越分は3.9ポイント高くなっている。

b 不納欠損額

不納欠損額は1,327万7千円で、前年度と比較すると、983万円(△42.5%)の減少となっている。

税目別では、市民税が419万円(△29.3%)、固定資産税が467万円(△66.1%)、軽自動車税が2万6千円(△8.1%)、都市計画税が94万4千円(△66.0%)のそれぞれ減少となっている。

不納欠損額の推移をみると、次表のようになる。

表・7-21 不納欠損額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	30		29		28	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
市民税	10,100	70.7	14,290	71.7	19,934	44.0
固定資産税	2,395	33.9	7,065	167.9	4,208	115.5
軽自動車税	296	91.9	322	67.2	479	77.3
都市計画税	486	34.0	1,430	167.4	854	110.8
合計	13,277	57.5	23,107	90.7	25,475	50.6

c 収入未済額

収入未済額は2億5,539万3千円で、前年度と比較すると、764万5千円(3.1%)の増加となっている。

収入未済額の推移をみると、次表のようになる。

表・7-22 収入未済額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	30		29		28	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
市民税	168,747	105.3	160,216	95.9	167,115	89.6
固定資産税	69,627	99.1	70,275	98.5	71,366	82.1
軽自動車税	2,914	95.7	3,045	124.8	2,439	109.8
都市計画税	14,105	99.2	14,212	96.9	14,670	79.7
合計	255,393	103.1	247,748	96.9	255,590	86.9

(イ) 地方交付税

収入済額は、28億3,653万9千円で歳入決算額の6.6%を占め、前年度と比較すると、9,096万7千円(3.3%)の増加となっている。

地方交付税の推移をみると、次表のようになる。

表・7-23 地方交付税の推移

(単位：千円・%)

年 度 項 目	30		29		28	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
基準財政需要額 A	16,898,575	99.7	16,952,693	99.6	17,024,426	101.5
基準財政収入額 B	14,168,899	99.3	14,269,261	99.3	14,373,069	102.8
交付基準額 (A-B) C	2,729,676	101.7	2,683,432	101.2	2,651,357	94.7
普通交付税額 D	2,737,982	102.5	2,670,058	101.3	2,636,348	94.1
特別交付税額 E	98,557	130.5	75,514	53.7	140,559	100.3
震災復興特別交付税額 F	-	-	-	-	-	皆減
地方交付税額 (D+E+F) G	2,836,539	103.3	2,745,572	98.9	2,776,907	94.4

(ウ) 分担金及び負担金

収入済額は、3億9,181万9千円で歳入決算額の0.9%を占め、前年度と比較すると、2,822万4千円(7.8%)の増加となっている。

分担金及び負担金の推移をみると、次表のようになる。

表・7-24 分担金及び負担金の推移

(単位：千円・%)

年 度 項 目	30		29		28	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
分担金及び負担金	391,819	107.8	363,595	115.2	315,637	109.3

(エ) 使用料

収入済額は、4億253万円で歳入決算額の0.9%を占め、前年度と比較すると、454万3千円(1.1%)の増加となっている。

使用料の推移をみると、表・7-25のようになる。

表・7-25 使用料の推移

(単位：千円・%)

年 度 項 目	30		29		28	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
使 用 料	402,530	101.1	397,987	100.4	396,362	108.5

## (オ) 手数料

収入済額は、3億3,552万4千円で歳入決算額の0.8%を占め、前年度と比較すると、691万3千円(2.1%)の増加となっている。

手数料の推移をみると、次表のようになる。

表・7-26 手数料の推移

(単位：千円・%)

年 度 項 目	30		29		28	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
手 数 料	335,524	102.1	328,611	420.5	78,151	119.5

## (カ) 国庫支出金

収入済額は、75億4,546万6千円で歳入決算額の17.5%を占め、前年度と比較すると、6,366万6千円(0.9%)の増加となっている。これは、臨時福祉給付金給付事業費補助金、地方創生拠点整備交付金などが減少した一方で、保育所等整備交付金、自立支援給付費負担金などが増加したことによるものである。

国庫支出金の推移をみると、次表のようになる。

表・7-27 国庫支出金の推移

(単位：千円・%)

年 度 項 目	30		29		28	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
国 庫 支 出 金	7,545,466	100.9	7,481,800	101.3	7,382,840	108.7

国庫支出金を経常的なものと臨時的なものに分けて、その推移をみると、次表のようになる。

表・7-28 経常的・臨時的金額の推移

(単位：千円・%)

年 度 項 目	30		29		28	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
経 常 的	6,576,556	101.7	6,467,126	102.5	6,312,019	105.3
臨 時 的	968,910	95.5	1,014,674	94.8	1,070,821	134.2
合 計	7,545,466	100.9	7,481,800	101.3	7,382,840	108.7

(キ) 都支出金

収入済額は、61億8,428万7千円で歳入決算額の14.4%を占め、前年度と比較すると、7,804万5千円(1.3%)の増加となっている。これは、子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金や重度訪問介護等の利用促進に係る区市町村支援事業補助金などが減少した一方で、待機児童解消区市町村支援事業補助金、区市町村総合交付金(財政状況割・経営努力割・特別事情割)などが増加したことによるものである。

都支出金の推移をみると、次表のようになる。

表・7-29 都支出金の推移

(単位：千円・%)

年 度 項 目	30		29		28	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
都 支 出 金	6,184,287	101.3	6,106,242	103.6	5,896,776	106.6

都支出金を経常的なものと臨時的なものに分けて、その推移をみると、表・7-30のようになる。

表・7-30 経常的・臨時的金額の推移

(単位：千円・%)

年 度 項 目	30		29		28	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
経 常 的	3,964,261	100.2	3,956,051	105.7	3,742,377	103.9
臨 時 的	2,220,026	103.2	2,150,191	99.8	2,154,399	111.7
合 計	6,184,287	101.3	6,106,242	103.6	5,896,776	106.6

## (ク) 市 債

収入済額は、26億9,860万円で歳入決算額の6.3%を占め、前年度と比較すると、5億7,500万円(27.1%)の増加となっている。これは、児童館建設事業債や南町小学校校舎棟大規模改造事業債、上の原地区へのアクセス道路整備事業債などが減少した一方で、大門中学校校舎棟大規模改造事業債、道路橋梁整備事業債などが増加したことによるものである。

市債を目的別に分類し、その内訳の推移をみると次表のようになる。

表・7-31 目的別にみた市債の収入済額の推移

(単位：千円・%)

年 度 項 目	30		29		28	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
総 務 債	83,900	253.5	33,100	73.6	45,000	92.0
民 生 債	49,000	65.3	75,000	皆増	0	—
衛 生 債	0	—	0	—	0	—
土 木 債	299,800	228.2	131,400	81.7	160,900	58.7
消 防 債	0	—	0	—	0	皆減
教 育 債	527,900	225.5	234,100	81.1	288,700	441.4
臨時財政対策債	1,738,000	105.3	1,650,000	122.2	1,350,000	90.6
合 計	2,698,600	127.1	2,123,600	115.1	1,844,600	95.4

市民一人当たりの市債額の推移をみると、表・7-32のようになる。

表・7-32 市民一人当たりの市債額の推移

(単位：円・%)

年度 項目	30		29		28	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
東久留米市	23,085	127.0	18,177	115.2	15,784	95.6
近隣市	—	—	19,083	115.1	17,110	69.0

前年度との比較では、4,908円(27.0%)の増加となっている。

平成29年度の市民一人当たりの市債額を近隣市と比較すると、906円低くなっている。

(4) 歳出の分析

ア 歳出の目的別分析

歳出総額は410億5,931万1千円となり、前年度と比較すると、9億9,714万4千円(2.5%)の増加となっている。

歳出を目的別に分類し、その推移をみると、次表のようになる。これにより、どのような行政目的にどの程度支出しているか、行政活動の内容をみることができる。

表・7-33 目的別にみた普通会計歳出決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	30			29			28	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
議会費	271,533	0.7	92.2	294,345	0.7	95.5	308,329	0.8
総務費	3,179,780	7.7	88.4	3,595,885	9.0	87.7	4,100,104	10.5
民生費	22,177,694	54.0	102.4	21,667,448	54.1	104.9	20,657,728	52.7
衛生費	3,158,916	7.7	102.0	3,096,640	7.7	103.2	3,000,448	7.7
労働費	203,167	0.5	96.6	210,397	0.5	102.6	205,012	0.5
農林業費	101,731	0.3	145.6	69,857	0.2	58.4	119,637	0.3
商工費	70,697	0.2	28.8	245,488	0.6	97.3	252,273	0.6
土木費	3,170,255	7.7	108.3	2,927,571	7.3	112.7	2,597,672	6.6
消防費	1,726,542	4.2	105.4	1,638,031	4.1	95.7	1,710,767	4.4
教育費	4,487,322	10.9	118.3	3,794,578	9.5	101.3	3,747,029	9.6
災害復旧費	0	—	—	0	—	—	0	—
公債費	2,511,674	6.1	99.6	2,521,927	6.3	102.2	2,467,723	6.3
合計	41,059,311	100.0	102.5	40,062,167	100.0	102.3	39,166,722	100.0

歳出決算額を目的別に前年度と比較すると、総務費が4億1,610万5千円(△11.6%)、商工費が1億7,479万1千円(△71.2%)、議会費が2,281万2千円(△7.8%)の減少となっている一方で、教育費が6億9,274万4千円(18.3%)、民生費が5億1,024万6千円(2.4%)、土木費が2億4,268万4千円(8.3%)の増加となっている。

## イ 歳出の性質別分析

歳出経費の性質からみて歳出構造がどのようになっているかについて分析し、その体質がどのようなものであるかを見るものである。

性質別の経費の区分に応じて、経費を経常的経費と臨時的経費、義務的経費と任意的経費、消費的経費と投資的経費とに分類・分析し、歳出構造の状況についてみると、以下のようなる。

### (ア) 経常的経費と臨時的経費

経常的経費とは行政に必要な固定的経費であり、臨時的経費とは単年度ないし短期間の年度において、一時的に必要な経費または支出の形態に規則性のない経費である。

従って、経常的経費の支出割合が高いと歳入の変動に対して弾力的に対処しにくい結果となる。

今年度の歳出総額に占める経常的経費の割合は83.9%となり、前年度と比較すると、1.0ポイント低くなっている。

歳出総額に占める経常的経費と臨時的経費の推移をみると、次表のようになる。

表・7-34 経常的経費と臨時的経費の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	30			29			28	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
経常的経費	34,435,078	83.9	101.2	34,020,488	84.9	103.1	32,990,937	84.2
臨時的経費	6,624,233	16.1	109.6	6,041,679	15.1	97.8	6,175,785	15.8
合計	41,059,311	100.0	102.5	40,062,167	100.0	102.3	39,166,722	100.0

経常的経費の総額は344億3,507万8千円で、前年度と比較すると、4億1,459万円(1.2%)の増加となっている。

経常的経費の内訳とその推移をみると、表・7-35のようになる。

表・7-35 性質別にみた経常的経費の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	30			29			28	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
人件費	5,370,700	15.6	100.7	5,332,527	15.7	100.4	5,312,026	16.1
物件費	5,535,715	16.1	103.3	5,356,904	15.7	106.2	5,044,542	15.3
維持補修費	124,010	0.4	79.4	156,116	0.5	95.4	163,697	0.5
扶助費	13,466,425	39.1	102.3	13,159,533	38.7	104.8	12,555,490	38.0
補助費等	3,485,083	10.1	98.2	3,549,113	10.4	101.1	3,510,315	10.6
公債費	2,499,039	7.2	99.1	2,521,927	7.4	102.2	2,467,723	7.5
投資・出資 ・貸付金	117	0.0	0.2	54,480	0.2	100.1	54,450	0.2
繰出金	3,953,989	11.5	101.6	3,889,888	11.4	100.2	3,882,694	11.8
合計	34,435,078	100.0	101.2	34,020,488	100.0	103.1	32,990,937	100.0

性質別の構成比をみると、扶助費が全体の39.1%を占め、次いで物件費16.1%、人件費15.6%、繰出金11.5%、補助費等10.1%、公債費7.2%の順となっている。

経常的経費を区分別に前年度と比較すると、主に扶助費が3億689万2千円(2.3%)、物件費が1億7,881万1千円(3.3%)、繰出金が6,410万1千円(1.6%)、人件費が3,817万3千円(0.7%)の増加となっている。

#### (イ) 義務的経費と任意的経費

義務的経費とは、人件費、扶助費、公債費をいう。この経費の割合が高くなると、それだけ任意的経費に充当できる財源に余裕がなくなり、財政の硬直化につながることになる。

歳出総額に占める義務的経費と任意的経費の構成比は、義務的経費が52.0%で、前年度と比較すると、1.2ポイント低くなっている。

義務的経費と任意的経費の推移をみると、表・7-36のようになる。

表・7-36 義務的経費と任意的経費の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	30			29			28	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
義務的経費	21,372,214	52.0	100.2	21,329,184	53.2	102.9	20,730,272	53.0
任意的経費	19,687,097	48.0	105.1	18,732,983	46.8	101.6	18,436,450	47.0
合計	41,059,311	100.0	102.5	40,062,167	100.0	102.3	39,166,722	100.0

義務的経費の総額は213億7,221万4千円で、前年度と比較すると、4,303万円(0.2%)の増加となっている。義務的経費の内訳とその推移をみると、次表のようになる。

表・7-37 義務的経費の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	30			29			28	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
人件費	5,393,939	25.2	100.1	5,391,000	25.3	100.8	5,346,944	25.8
扶助費	13,466,601	63.0	100.4	13,416,257	62.9	103.9	12,915,605	62.3
公債費	2,511,674	11.8	99.6	2,521,927	11.8	102.2	2,467,723	11.9
合計	21,372,214	100.0	100.2	21,329,184	100.0	102.9	20,730,272	100.0

義務的経費の内訳を前年度と比較すると、公債費が1,025万3千円(△0.4%)減少した一方で、扶助費5,034万4千円(0.4%)、人件費293万9千円(0.1%)の増加となっている。

(ウ) 消費的経費と投資的経費

消費的経費とは、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等で、支出の効果が当該年度または極めて短期間で終わる経費である。今年度は297億1,301万8千円で、前年度と比較すると、1億7,244万1千円(△0.6%)の減少となっている。

投資的経費とは、公共施設などの整備のため支出される経費であり、今年度は34億6,129万3千円で、前年度と比較すると、10億6,500万9千円(44.4%)の増加となっている。

消費的経費及び投資的経費等の内訳とその推移をみると、次表のようになる。

表・7-38 消費的経費及び投資的経費等の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	30			29			28	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
消費的経費	29,713,018	72.4	99.4	29,885,459	74.6	102.8	29,082,650	74.3
投資的経費	3,461,293	8.4	144.4	2,396,284	6.0	123.0	1,948,519	5.0
その他の経費	7,885,000	19.2	101.3	7,780,424	19.4	95.6	8,135,553	20.7
合計	41,059,311	100.0	102.5	40,062,167	100.0	102.3	39,166,722	100.0

ウ 歳出の性質別区分の分析

(ア) 人件費

人件費の概要をみると、次表のようになる。

表・7-39 人件費の概要

(単位：千円・%)

年度 項目	東久留米市			近隣市	
	30	29	28	29	28
総額	5,393,939	5,391,000	5,346,944	—	—
歳出構成比	13.1	13.5	13.7	14.8	15.0
対前年度増減率	0.1	0.8	△ 2.4	—	—
経常収支比率	20.5	20.7	21.2	24.6	24.6

人件費の総額を前年度と比較すると、293万9千円(0.1%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は13.1%で、前年度より0.4ポイント低く、経常収支比率は20.5%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

人件費の内訳とその推移をみると、表・7-40のようになる。

表・7-40 人件費の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	30			29			28	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
人件費	5,393,939	100.0	100.1	5,391,000	100.0	100.8	5,346,944	100.0
職員給	3,390,592	62.9	98.2	3,453,913	64.1	100.3	3,444,511	64.4
共済組合等負担金	742,309	13.8	102.1	726,930	13.5	105.5	689,320	12.9
退職手当組合負担金	373,288	6.9	100.3	371,990	6.9	96.7	384,575	7.2
その他の人件費	887,750	16.4	105.9	838,167	15.5	101.2	828,538	15.5

人件費の内訳は、職員給が33億9,059万2千円で、前年度と比較すると、6,332万1千円(△1.8%)の減少となっている。また、退職手当組合負担金は3億7,328万8千円で、前年度と比較すると、129万8千円(0.3%)の増加となっている。

人件費の市民一人当たりの額の推移をみると、次表のようになる。

表・7-41 人件費の市民一人当たりの額の推移

(単位：円・%)

年度 項目	30		29		28	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	
東久留米市	人件費	46,143	100.0	46,144	100.9	45,752
	職員給	29,005	98.1	29,564	100.3	29,474
近隣市	人件費	—	—	52,791	99.8	52,904
	職員給	—	—	32,435	99.2	32,684

前年度と比較すると、人件費が1円(0.0%)の減少、職員給は、559円(△1.9%)の減少となっている。

平成29年度の人件費を近隣市と比較すると、6,647円低く、職員給与は、2,871円低くなっている。

職員数の内訳とその推移をみると、表・7-42のようになる。

表・7-42 職員数の推移

(単位：人)

項目 \ 年度	東久留米市			近隣市	
	30	29	28	29	28
一般職員	539	550	549	746	747
教育公務員	2	2	2	3	3
合計	541	552	551	749	750

今年度の職員数は541人で、前年度と比較すると、11人の減少となっている。

平成29年度の職員数を近隣市と比較すると、197人少なくなっている。

## (イ) 物件費

物件費は、市が支出する消費的性質の経費のうち、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の経費の総称である。

物件費の概要をみると、次表のようになる。

表・7-43 物件費の概要

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	東久留米市			近隣市	
	30	29	28	29	28
総額	6,715,496	6,810,419	6,652,390	—	—
歳出構成比	16.4	17.0	17.0	13.7	14.0
対前年度増減率	△1.4	2.4	5.7	—	—
経常収支比率	17.0	16.5	16.6	16.3	16.3

物件費の総額を前年度と比較すると、9,492万3千円(△1.4%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は16.4%で、前年度と比較すると0.6ポイント低くなっている。経常収支比率は17.0%で、前年度より0.5ポイント高くなっている。

物件費を目的別に分類し、その推移をみると、表・7-44のようになる。

表・7-44 目的別にみた物件費の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	30			29			28	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
議会費	19,042	0.3	104.7	18,184	0.3	102.4	17,756	0.3
総務費	1,038,022	15.5	79.5	1,306,147	19.2	103.8	1,257,805	18.9
民生費	1,292,538	19.2	96.3	1,341,592	19.7	98.2	1,366,614	20.5
衛生費	1,545,449	23.0	107.4	1,439,632	21.1	106.1	1,357,483	20.4
労働費	160,532	2.4	97.3	165,065	2.4	106.7	154,732	2.3
農林業費	4,077	0.1	134.9	3,022	0.1	62.1	4,867	0.1
商工費	5,951	0.1	4.5	132,016	1.9	97.0	136,093	2.1
土木費	386,607	5.7	95.5	404,876	5.9	106.8	379,119	5.7
消防費	92,205	1.4	124.6	73,984	1.1	84.3	87,723	1.3
教育費	2,171,073	32.3	112.7	1,925,901	28.3	101.9	1,890,198	28.4
合計	6,715,496	100.0	98.6	6,810,419	100.0	102.4	6,652,390	100.0

物件費の内訳を目的別に前年度と比較すると、主に総務費が2億6,812万5千円(△20.5%)、商工費が1億2,606万5千円(△95.5%)、民生費が4,905万4千円(△3.7%)の減少となっている。

(ウ) 扶助費

扶助費は、生活困窮者、児童、高齢者、心身障害者(児)などへのさまざまな支援に要する経費であり、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、障害者総合支援法などの各種法令に基づき支出するもの、東京都が実施している施策と連動して支出するもの、市が単独で実施している施策において支出するものがある。

また、人件費、公債費とともに義務的経費に属する経費である。

扶助費の概要をみると、表7-45のようになる。

表・7-45 扶助費の概要

(単位：千円・%)

項目	年度	東久留米市			近 隣 市	
		30	29	28	29	28
総 額		13,466,601	13,416,257	12,915,605	—	—
歳 出 構 成 比		32.8	33.5	33.0	33.0	32.2
対前年度増減率		0.4	3.9	4.0	—	—
経常収支比率		18.8	17.2	16.4	15.1	15.1

扶助費の総額を前年度と比較すると、5,034万4千円(0.4%)の増加となっている。これは、保育運営費や生活保護費などの民生費の増、養育医療費助成の衛生費の増によるものである。歳出総額に占める割合は32.8%で、前年度より0.7ポイント低く、経常収支比率は18.8%で、前年度より1.6ポイント高くなっている。

扶助費を補助事業と単独事業に分類し、その推移をみると、次表のようになる。

表・7-46 扶助費の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	年度	30			29			28	
		金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
補助事業	民生費	10,119,769	75.2	98.4	10,283,877	76.7	102.1	10,075,566	78.0
	衛生費	3,184	0.0	67.6	4,710	0.0	151.0	3,120	0.0
	教育費	67,907	0.5	94.7	71,689	0.5	106.8	67,135	0.5
	計	10,190,860	75.7	98.4	10,360,276	77.2	102.1	10,145,821	78.5
単独事業	民生費	3,154,663	23.4	107.4	2,936,173	21.9	110.5	2,657,195	20.6
	衛生費	2,097	0.0	皆増	0	—	—	0	—
	教育費	118,981	0.9	99.3	119,808	0.9	106.4	112,589	0.9
	計	3,275,741	24.3	107.2	3,055,981	22.8	110.3	2,769,784	21.5
合計		13,466,601	100.0	100.4	13,416,257	100.0	103.9	12,915,605	100.0

扶助費の内訳を前年度と比較すると、補助事業は1億6,941万6千円(△1.6%)の減少、単独事業は2億1,976万円(7.2%)の増加となっている。

扶助費の市民一人当たりの額の推移をみると、次表のようになる。

表・7-47 扶助費の市民一人当たりの額の推移

(単位：円・%)

年度 項目	30		29		28
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
東久留米市	115,202	100.3	114,836	103.9	110,515
近隣市	—	—	117,459	103.3	113,750

前年度と比較すると、366円(0.3%)の増加となっている。

平成29年度の額を近隣市と比較すると、2,623円低くなっている。

(エ) 補助費等

補助費等は、公益団体その他特定の対象者等に対して支出される経費で、その支出基準が「公益上必要である場合」とされている。

補助費等の概要をみると、次表のようになる。

表・7-48 補助費等の概要

(単位：千円・%)

年度 項目	東久留米市			近隣市	
	30	29	28	29	28
総額	4,012,972	4,111,667	4,004,014	—	—
歳出構成比	9.8	10.3	10.2	10.5	10.3
対前年度増減率	△ 2.4	2.7	△ 1.2	—	—
経常収支比率	12.2	12.6	12.8	10.8	10.8

補助費等の総額を前年度と比較すると、9,869万5千円(△2.4%)の減少となっている。これは、主に一部事務組合に対する負担金が1億1,070万3千円(△11.4%)減少したことによるものである。

歳出総額に占める割合は9.8%で、前年度より0.5ポイント低く、経常収支比率は12.2%で、前年度より0.4ポイント低くなっている。

補助費等の市民一人当たりの額の推移をみると、表・7-49のようになる。

表・7-49 補助費等の市民一人当たりの額の推移

(単位：円・%)

年度 項目	30		29		28
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
東久留米市	34,329	97.5	35,194	102.7	34,261
近隣市	—	—	37,092	103.3	35,919

前年度と比較すると、865円(△2.5%)の減少となっている。

平成29年度の市民一人当たりの額を近隣市と比較すると、1,898円低くなっている。

(オ) 維持補修費

維持補修費は公用施設、公共施設を維持するための経費である。

維持補修費の概要をみると、次表のようになる。

表・7-50 維持補修費の概要

(単位：千円・%)

年度 項目	東久留米市			近隣市	
	30	29	28	29	28
総額	124,010	156,116	163,697	—	—
歳出構成比	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3
対前年度増減率	△ 20.6	△ 4.6	△ 9.7	—	—
経常収支比率	0.5	0.6	0.7	0.5	0.5

維持補修費の総額を前年度と比較すると、3,210万6千円(△20.6%)の減少となっている。

歳出総額に占める割合は0.3%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。経常収支比率は0.5%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

維持補修費を目的別に分類し、その推移をみると、表・7-51のようになる。

表・7-51 目的別にみた維持補修費の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	30			29			28	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
総務費	2,055	1.7	137.2	1,498	1.0	81.6	1,835	1.1
民生費	5,935	4.8	34.3	17,327	11.1	202.4	8,559	5.2
衛生費	3,341	2.7	1,942.4	172	0.1	皆増	0	—
労働費	9	0.0	2.0	457	0.3	6.3	7,246	4.4
農林業費	149	0.1	皆増	0	—	—	0	—
商工費	0	—	—	0	—	—	0	—
土木費	91,032	73.4	87.1	104,564	67.0	90.8	115,150	70.4
消防費	1,941	1.5	319.2	608	0.4	192.4	316	0.2
教育費	19,548	15.8	62.1	31,490	20.1	102.9	30,591	18.7
合計	124,010	100.0	79.4	156,116	100.0	95.4	163,697	100.0

維持補修費の内訳を目的別に前年度と比較すると、主に土木費が1,353万2千円(△12.9%)の減少となっている。

(カ) 公債費

公債費は長期にわたる国、都等からの借入金の元利償還費用である。

公債費の概要をみると、次表のようになる。

表・7-52 公債費の概要

(単位：千円・%)

年度 項目	東久留米市			近隣市	
	30	29	28	29	28
総額	2,511,674	2,521,927	2,467,723	—	—
歳出構成比	6.1	6.3	6.3	7.1	7.4
対前年度増減率	△0.4	2.2	△6.1	—	—
経常収支比率	10.8	11.0	11.1	13.4	13.4
公債費負担比率	9.3	9.9	9.8	11.0	11.4

公債費の総額を前年度と比較すると、1,025万3千円(△0.4%)の減少となっている。

平成29年度の公債費負担比率を近隣市と比較すると、1.1ポイント低くなっている。

公債費の市民一人当たりの額の推移をみると、次表のようになる。

表・7-53 公債費の市民一人当たりの額の推移

(単位：円・%)

年度 項目	30		29		28
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
東久留米市	21,486	99.5	21,586	102.2	21,116
近隣市	—	—	25,146	97.1	25,890

前年度と比較すると、100円(△0.5%)の減少となっている。

平成29年度の市民一人当たりの額を近隣市と比較すると、3,560円低くなっている。

地方債現在高の推移をみると、次表のようになる。

表・7-54 地方債現在高の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	30		29		28	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	
東久留米市	地方債現在高	24,713,720	101.5	24,339,666	99.3	24,519,413
	市民一人当たりの額(円)	211,416	101.5	208,334	99.3	209,806
近隣市	地方債現在高	—	—	35,241,641	98.5	35,775,567
	市民一人当たりの額(円)	—	—	233,834	98.6	237,052

前年度と比較すると、地方債現在高は3億7,405万4千円(1.5%)の増加となっており、市民一人当たりの額も3,082円(1.5%)の増加となっている。

平成29年度の市民一人当たりの額を近隣市と比較すると、25,500円低くなっている。

債務負担行為の推移をみると、次表のようになる。

表・7-55 債務負担行為の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	30		29		28
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
債務負担行為現在高	3,564,107	68.7	5,185,075	113.0	4,588,931

債務負担行為現在高(翌年度以降の支出予定額)は、前年度と比較すると、16億2,096万8千円(△31.3%)の減少となっている。これは、生涯学習センター指定管理委託2億6,984万3千円(161.5%)、デマンド型交通運行業務委託1億4,000万円(皆増)、総合福祉システム機器等更新6,504万円(皆増)などが増加した一方で、東村山都市計画道路3・4・20号線電線類地中化及び築造工事3億3,200万円(皆減)、市道229-1号線築造工事2億6,130万円(皆減)、消防事務委託に伴う消防職員退職手当相当額負担金2億1,962万6千円(皆減)などが減少したことによるものである。

(キ)普通建設事業費

普通建設事業費は公用施設、公共施設の新設・増設・改良などを行うための事業費である。普通建設事業費の概要をみると、次表のようになる。

表・7-56 普通建設事業費の概要

(単位:千円・%)

項目	年 度	東久留米市			近 隣 市	
		30	29	28	29	28
総 額		3,461,293	2,396,284	1,948,519	—	—
歳 出 構 成 比		8.4	6.0	5.0	6.7	6.7
対 前 年 度 増 減 率		44.4	23.0	13.3	—	—
市民一人当たりの額(円)		29,610	20,511	16,673	24,149	23,391

普通建設事業費の総額を前年度と比較すると、10億6,500万9千円(44.4%)の増加となっている。ごみ対策課庁舎等建築事業などの衛生費3,514万1千円(△62.8%)などが減少した一方で、都市計画道路東3・4・20号線整備事業などの土木費4億4,948万8千円(50.3%)、大門中学校大規模改造事業などの教育費4億7,841万3千円(81.4%)などが増加したことによるものである。

市民一人当たりの額を前年度と比較すると、9,099円(44.4%)の増加となっている。

普通建設事業費を補助事業と単独事業に分類し、その内訳の推移をみると、表・7-57のようになる。

表・7-57 普通建設事業費の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	30			29			28		
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	
補助事業	総務費	0	—	皆減	62,730	2.6	皆増	0	—
	民生費	779,394	22.5	118.9	655,321	27.4	168.9	387,941	19.9
	衛生費	0	—	—	0	—	—	0	—
	土木費	240,838	7.0	92.7	259,916	10.8	297.2	87,455	4.5
	消防費	99,572	2.9	226.5	43,969	1.8	46.9	93,713	4.8
	教育費	538,664	15.6	192.4	279,969	11.7	203.7	137,440	7.1
	計	1,658,468	48.0	127.4	1,301,905	54.3	184.3	706,549	36.3
単独事業	総務費	106,873	3.1	249.4	42,845	1.8	445.1	9,626	0.5
	民生費	20,527	0.6	64.7	31,737	1.3	60.4	52,539	2.7
	衛生費	20,839	0.6	37.2	55,980	2.3	366.8	15,263	0.8
	労働費	0	—	皆減	2,562	0.1	皆増	0	—
	土木費	1,021,394	29.5	188.1	542,918	22.7	87.6	619,810	31.8
	消防費	25,095	0.7	184.6	13,592	0.6	62.8	21,631	1.1
	教育費	527,291	15.2	171.4	307,573	12.8	70.0	439,420	22.5
	その他	0	—	皆減	6,456	0.3	154.5	4,178	0.2
	計	1,722,019	49.7	171.6	1,003,663	41.9	86.3	1,162,467	59.6
その他	80,806	2.3	89.1	90,716	3.8	114.1	79,503	4.1	
合計	3,461,293	100.0	144.4	2,396,284	100.0	123.0	1,948,519	100.0	

普通建設事業費の補助事業を前年度と比較すると、3億5,656万3千円(27.4%)の増加となっている。これは、総務費が皆減し、土木費が1,907万8千円(△7.3%)減少した一方で、教育費2億5,869万5千円(92.4%)、民生費1億2,407万3千円(18.9%)、消防費5,560万3千円(126.5%)が増加したことによるものである。

単独事業は、7億1,835万6千円(71.6%)の増加となっている。これは、衛生費3,514万1千円(△62.8%)、民生費1,121万円(△35.3%)などが減少した一方で、土木費4億7,847万6千円(88.1%)、教育費2億1,971万8千円(71.4%)などが増加したことによるものである。

その他の事業は、991万円(△10.9%)の減少となっており、全額が土木費となっている。

(ク) 積立金

積立金の状況をみると、次表のようになる。

表・7-58 積立金の状況

(単位：千円)

基金名	29年度末	30年度		30年度末
	現在高	積立額	取崩額	現在高
財政調整基金	4,629,732	231,098	1,363,608	3,497,222
減債基金	322	0	0	322
公共施設等整備基金	716,282	117,690	93,656	740,316
みどりの基金	951,171	71,650	0	1,022,821
郷土美術館建設基金	175,761	10	0	175,771
ふるさと創生基金	74,653	4	0	74,657
自転車等駐車場整備基金	106,174	6	0	106,180
教育振興基金	236,134	13	153,715	82,432
都市計画事業基金	146,691	85,769	132,809	99,651
合計	7,036,920	506,240	1,743,788	5,799,372

積立金の現在高を前年度と比較すると、12億3,754万8千円(△17.6%)の減少となっている。  
積立金の推移をみると、次表のようになる。

表・7-59 積立金の推移

(単位：千円・%)

項目		30		29		28
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
東久留米市	積立金現在高	5,799,372	82.4	7,036,920	105.6	6,662,456
	市民一人当たりの額(円)	49,611	82.4	60,232	105.7	57,009
近隣市	積立金現在高	—	—	7,454,370	103.3	7,218,371
	市民一人当たりの額(円)	—	—	50,372	102.9	48,937

市民一人当たりの額を前年度と比較すると、10,621円(△17.6%)の減少となっている。

(ケ) 繰出金

繰出金の内訳とその推移をみると、次表のようになる。

表・7-60 繰出金の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	30			29			28	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
国民健康保険事業会計	1,179,621	24.2	103.2	1,143,161	24.3	95.7	1,194,258	25.9
後期高齢者医療事業会計	1,482,812	30.5	109.6	1,353,398	28.8	102.4	1,321,855	28.6
介護保険事業会計	1,392,950	28.6	104.2	1,336,977	28.4	108.7	1,229,670	26.6
下水道事業会計	811,586	16.7	93.3	870,318	18.5	100.0	870,139	18.9
合計	4,866,969	100.0	103.5	4,703,854	100.0	101.9	4,615,922	100.0

前年度と比較すると、合計で1億6,311万5千円(3.5%)の増加となっている。これは、下水道事業会計5,873万2千円(△6.7%)が減少した一方で、後期高齢者医療事業会計1億2,941万4千円(9.6%)、介護保険事業会計5,597万3千円(4.2%)、国民健康保険事業会計3,646万円(3.2%)が増加したことによるものである。